

小学校における学習指導要領と教科書の変遷をふまえた

カリキュラム・オーバーロードの研究

◎大森直樹（東京学芸大学現職教員支援センター機構）

○竹鼻ゆかり（東京学芸大学養護教育講座）

上田真也（東京学芸大学附属大泉小学校）

河口雅史（東京学芸大学附属大泉小学校）

佐藤善人（相山女学園大学）

水本王典（滝川市立滝川第一小学校）

水野佐知子（鎌倉市立七里ガ浜小学校）

永田 守（公教育計画学会）

代表者連絡先：omori@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】カリキュラム・オーバーロード、教育課程基準、小学校学習指導要領、標準時数、平日1日時数、標準時数あたりの教科書頁数

1 はじめに

1968年の学習指導要領（1968指導要領）下の教育課程については、「肥大したカリキュラム」による2つの弊害が子どもに見られるとの指摘が遠山啓により行われていた（遠山1972）。1つは「落後者をつくり出す」こと、2つは「教育内容を受動的に受け入れることに忙しく」自ら考える習慣を損なうこと。こうした弊害の指摘が立場をこえて共有されて、1977と1989と1998の指導要領下では授業の時数と内容量が減少に向かった。

だが、2008と2017の指導要領下では授業の時数と内容量が増加に転じており、2020年頃から「カリキュラム・オーバーロード」という言葉で教育課程の課題を論じることが始まっている。カリキュラム・オーバーロードの語義については「授業時数との関係において、教育内容なり学習活動が過剰になっている状態」（奈須2021：187）という説明がある。カリキュラム・オーバーロード論の枠組みは論者により異同があるが次の2点では共通している（白井2020）（那須2021）（合田2022）

（大森ほか2024）。1つは教育課程が子どもに及ぼす弊害を問題にしていること、2つは2017指導要領下の教育課程の多くがカリキュラム・オーバーロードに該当するとみなしていることである。

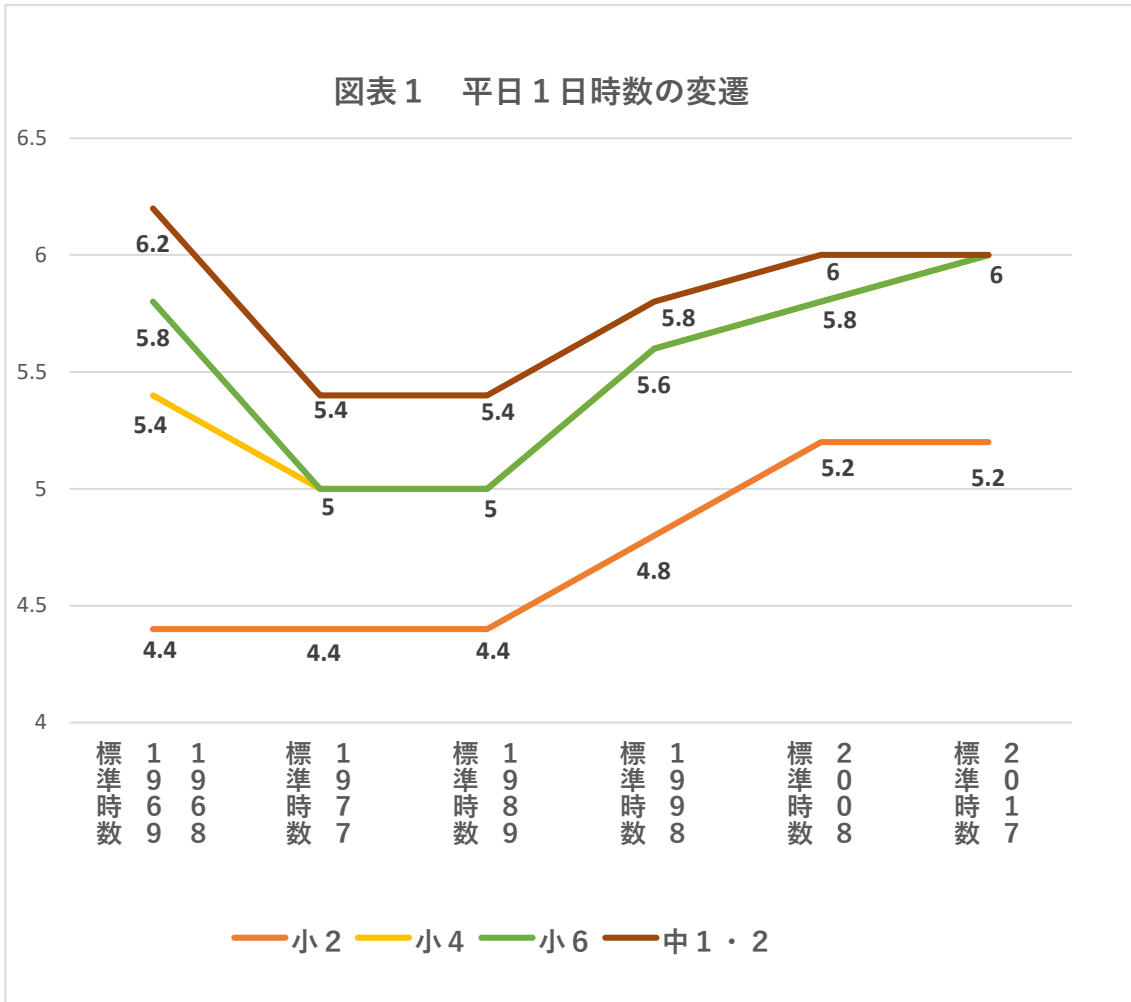
日本では、国が定めた教育課程基準と（学習指導要領・標準時数ほか）、国の検定をへた教科書にもとづき、学校が教育課程を編成する制度が採用されている。このため、学校における授業の時数と内容量は、学習指導要領・標準時数・教科書により規定されている側面と、学校の裁量により定められている側面とがあり、両者を合わせて見ていくことが必要である。

これらをふまえて、1977から2017まで5期にわたる指導要領と教科書の変遷をカリキュラム・オーバーロードの視点から整理し、とくに2017指導要領と同期の教科書にもとづく教育課程の課題を、本学附属小学校と公立小学校における教育実践の蓄積にもとづく知見をふまえて明らかにすることが本研究の目的である。

2-1 標準時数の変遷

5期にわたる指導要領と教科書の分析の前提として、まず、標準時数の変遷を整理しておきたい。各期の標準時数の特性を考慮して（1977と1989の標準時数は学校6日制／指導要領の定める小学校の特別活動の内容に変更はないが標準時数が定める特別活動の時数は時期により異なる）、歴史的な比較をするためには、「平日1日時数」（大森ほか2024：27）を見る必要がある。その値を小6について見ると、第1次ゆとり教育期の1977と1989の標準時数は5時間だったが、2017標準時数は6時間になっている。いま、小4～中3の児童生徒はほぼ毎日6時間授業を受けている。

図表1 平日1日時数の変遷



(大森ほか 2024 : 28) ほかより作成

2-2 教科書頁数と標準時数の変遷

5期にわたる指導要領と教科書の変遷をカリキュラム・オーバーロードの視点から整理するため、本研究では教科書頁数に着目した。

図表2の頁数には、各期の指導要領下における初年度使用の小3年算数教科書(教育出版)の上下巻の頁数の和を示した。教科書の版型は、1977までがA5版で1989からB5版である。それらを比較するために、A5版の頁数については2/3を掛けてB5判の頁数に換算した値を表示している。頁数を小3の算数の標準時数で割った数(「標準時数あたりの教科書頁数」)の変遷を見てみたい。1977は1時間(45分)あたり0.97頁で、1998から1頁を超過し、2017は1.7頁で1.5倍に増加している。

図表2 小3算数教科書の標準時数あたりの頁数(教育出版)

学習指導要領告示年	1977	1989	1998	2008	2017
頁数	139※	168	162	208	306
標準時数	175	175	150	175	175
頁数÷標準時数	0.79	0.96	1.1	1.2	1.7

図表3 小3国語教科書の標準時数あたりの頁数(光村図書)

学習指導要領告示年	1977	1989	1998	2008	2017
頁数	160※	157※	192	288	332
標準時数	280-38	280-38	235-38	245-38	245-38
頁数÷標準時数	0.81	0.8	0.97	1.4	1.6

図表3の頁数には、各期の指導要領下における初年度使用の小3年国語教科書(光村出版)の上下

巻の頁数の和を示した。教科書の版型は、1989 までが A5 版で 1998 から B5 版である。それらを比較するために、A5 版の頁数については 2/3 を掛けて B5 判の頁数に換算した値を表示している。「標準時数あたりの教科書頁数」の変遷を見てみたい。1977 は 1 時間あたり 0.81 頁で、2017 は 1.6 頁で 2 倍に増加している。

2-3 教科書頁数と標準時数の変遷の子どもへの影響

ただし、「標準時数あたりの教科書頁数」の増大が子どもに及ぼす影響は一律ではない。教科書の教え方について教員の裁量が保障されている場合には、教材の軽重の判断（取捨選択）が教員により行われて、子どもへの過大な負担が回避されることもある。だが、教科書の教材をすべて教えていく場合には、子どもへの過大な負担をもたらすことがあり得る。

3 成果と課題

先行するカリキュラム・オーバーロード論は、2017 指導要領下の教育課程の多くがカリキュラム・オーバーロードに該当するとみなしているが、教科書頁数と標準時数の変遷についての相互関係も含めた客観的な事実の整理をふまえての分析は、管見の限り本研究が最初のものである。

今、指導要領の改訂が始まっている。2024 年 9 月 18 日有識者検討会の論点整理においても課題としてカリキュラム・オーバーロードが取り上げられている。同年 12 月 25 日、国による中教審への諮問があり、カリキュラム・オーバーロードを課題の 1 つとする報道が重ねられている。現行の指導要領の問題点をカリキュラム・オーバーロードという言葉でとらえる動きが、国と現場の双方にある中で、教科書頁数と標準時数の変遷についての客観的な事実の整理をふまえての分析結果を提供することを続けたい。

今後の研究課題の中には、「標準時数あたりの教科書頁数」の変遷をふまえて、あるべき「標準時数あたりの教科書頁数」を明らかにすることや、あるべき「標準時数あたりの教科書頁数」を具体化するための方策を考えることがある。この研究課題に応じるためには、「標準時数」「指導要領」「教科書頁数」、及び、「教科書内容」を串刺しにした形の研究や、提案型の研究も必要になる。このため、以下のことも行った。

1) 教育講演会の開催

教育課程基準の変遷が子どもに及ぼした影響を研究している平山裕人による公開講演会「小学校学習ガイドラインを作成して見えてきたこと」を公教育計画学会と東京学芸大学特別支援教育・教育臨床サポートセンターにより共催して（2025 年 6 月 21 日・於東京学芸大学 W110 教室）、その成果を、平山裕人「小学校学習ガイドライン（平山版）」として『教育実践アーカイブズ』（13）2026 年 3 月にまとめた（東京学芸大学大森直樹研究室 HP でも公表 https://www2.u-gakugei.ac.jp/~omoriken/upload/sho_guidline.pdf）。

2) プロジェクトメンバーによる学会報告

教育課程基準の変遷が子どもに及ぼした影響を研究している水本王典と永田守が 2025 年 6 月 22 日に東京学芸大学 C102 教室で開催された公教育計画学会第 17 回大会に登壇して以下の報告を行った。

水本王典「学習指導要領の改善点を教科書の不合理な教材から探る（算数）」

永田 守「学習指導要領の改善点を教科書の不合理な教材から探る（国語）」

教育課程基準の変遷が子どもに及ぼした影響を研究している水野佐知子が同月 21 日に東京学芸大学 W110 教室で開催された公教育計画学会第 17 回大会公開シンポジウム「学習指導要領改訂にどう向き合うか」に登壇して報告を行った。

3) プロジェクト代表による「時数ガイドライン」の提案

「時数ガイドライン」という言葉の初出は、『公教育計画研究 15』誌上だった(2024年6月)。その語義について「国の教育課程基準の変遷の検証を土台して、国の教育課程基準の不合理を是正するために学校時数のガイドラインを示すもの」と説明しており、その目的について3つに整理していた(大森 2024: 27)。短期の目的は、「国の教育課程基準の中にある不合理を明らかにして学校が対応する時の参考」とすること。中期の目的は、「国の教育課程基準の改正に影響を及ぼす」こと。長期の目的は、「現場からのナショナルなガイドラインの策定と議論を重ねることで、国の教育課程基準がなくても学校を運営できるようにする」ことである(大森ほか 2024: 32)。その具体的な提案を掲載して公表したものの1つに以下がある。

大森直樹「過密な教育課程をどうするか」『教育』(958) 2025年11月

〈引用・参考文献〉

- 遠山啓(1971)「民間教育運動の今後の課題」『教育国語』(9)『遠山啓著作集』1989所収
- 白井俊(2020)『OECD Education2030 プロジェクトが描く教育の未来—エージェンシー、資質・能力とカリキュラム』ミネルヴァ
- 那須正裕(2021)『「少ない時数で豊かに学ぶ」授業のつくり方—脱「カリキュラム・オーバーロード」への処方箋』ぎょうせい
- 合田哲雄(2022)「第3回 ラウンドテーブルディスカッション」『教育展望』4月
- 東京学芸大学特別支援教育・教育臨床サポートセンター(2023)『教育実践アーカイブズ』(10)3月〔特集 学校の時数の歴史と課題〕
- 大森直樹(2024)「2つのカリキュラム・オーバーロード論」『公教育計画研究』(15)6月
- 大森直樹・永田守・水本王典・水野佐知子(2024)『学校の時数をどうするか—現場からのカリキュラム・オーバーロード論』明石書店